

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年1月14日

**【四半期会計期間】** 第27期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

**【会社名】** 株式会社パシフィックネット

**【英訳名】** Pacific Net Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 上田 満弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目20番14号

**【電話番号】** 03-5730-1441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目20番14号

**【電話番号】** 03-5730-1441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(千円)	1,817,000	2,236,277	4,057,354
経常利益	(千円)	138,084	161,356	307,369
四半期(当期)純利益	(千円)	81,554	105,275	183,505
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,480	104,616	183,711
純資産額	(千円)	1,723,655	1,847,680	1,825,886
総資産額	(千円)	2,422,840	2,702,246	2,649,065
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.76	20.34	35.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.1	68.4	68.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	223,804	41,812	471,815
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	85,386	595,240	463,941
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	136,533	133,516	187,780
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	996,861	310,843	815,102

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.23	4.11

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調にあるものの、円安進行による原材料価格の上昇や消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費の低迷等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、ウインドウズXPサポート終了に伴うPC調達・入れ替えは大企業を中心に一巡化し、使用済み中古情報機器等の排出も減少傾向にあります。

一方、中古パソコンの需要は、XP機入れ替えの一巡で鈍化しておりますが、中古スマートホン・タブレット等の中古モバイル機器への需要は増加傾向にあります。

このような環境下、市場変化への対応、市場シェア拡大及び収益性の向上を目的とした諸施策を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,236,277千円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益151,088千円（前年同四半期比19.7%増）、経常利益161,356千円（前年同四半期比16.9%増）、四半期純利益105,275千円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

また、入荷台数増加のためのマーケティング強化及び市場変動へ備えた徹底的な生産性の向上、業務プロセスの効率化を継続的に実施し、顧客基盤拡大にも取り組んだ結果、中古情報機器等の入荷台数は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

販売事業は、仕入強化による中古情報機器等の大幅な入荷台数の増加を受け、業者向け卸販売が好調に推移いたしました。

また、エンドユーザー向け販売は、安価な中古パソコンのニーズが引き続き高く、中古モバイル機器の販売も好調となり、一昨年10月にオープンしたPCNETアキバ本店による販売拡大もあり、個人販売並びに法人販売も好調に推移いたしました。

この結果、売上高1,959,188千円（前年同四半期比23.4%増）、営業利益146,694千円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

#### レンタル事業

レンタル事業は、営業活動の強化により長期を主とした一般法人の受注残高が増加すると共に、収益拡大の為に先行投資を行いました。

この結果、売上高277,088千円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益4,393千円（前年同四半期比64.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,702,246千円（前連結会計年度末比53,181千円増）となりました。

この内、流動資産は1,287,056千円（前連結会計年度末比301,267千円減）となり、主に売掛金が14,845千円、商品が183,569千円それぞれ増加し、現金及び預金が504,259千円減少したことであります。

固定資産は1,415,189千円（前連結会計年度末比354,448千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が54,214千円、レンタル資産の取得に向けた投資により、有形固定資産その他に計上の建設仮勘定が262,069千円それぞれ増加したことであります。

負債は854,566千円（前連結会計年度末比31,387千円増）となり、この内、流動負債は578,391千円（前連結会計年度末比160,121千円減）で、主に1年内返済予定の長期借入金が33,254千円増加し、買掛金が16,758千円、未払法人税等が61,756千円それぞれ減少したことであります。

固定負債は276,175千円（前連結会計年度末比191,508千円増）となり、主にレンタル資産の取得に向けた投資により、長期借入金187,500千円増加したことであります。

純資産は1,847,680千円（前連結会計年度末比21,793千円増）となり、主に四半期純利益105,275千円の計上による増加と剰余金の配当82,798千円による減少であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.4%（前連結会計年度末は68.9%）で、1株当たり純資産額は357円05銭であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ504,259千円（61.9%減）減少し、310,843千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は41,812千円（前年同四半期に得られた資金は223,804千円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益160,747千円、減価償却費155,411千円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加183,461千円、法人税等の支払額109,789千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は595,240千円（前年同四半期に使用した資金は85,386千円）となりました。これは主に、レンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出565,742千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は133,516千円（前年同四半期に使用した資金は136,533千円）となりました。これは主に、長期借入金による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出79,246千円、配当金の支払による支出82,363千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月30日	-	5,175,000	-	432,750	-	525,783

## (6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リッチモンド	東京都大田区田園調布2丁目1番19号	1,600,000	30.91
上田満弘	東京都大田区	972,200	18.78
上田トモ子	東京都大田区	300,000	5.79
上田雄太	東京都大田区	300,000	5.79
上田修平	東京都大田区	300,000	5.79
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	266,200	5.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	92,300	1.78
岩間正俊	埼玉県所沢市	50,000	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	44,400	0.85
時田一弘	愛知県名古屋市西区	25,000	0.48
計	-	3,950,100	76.33

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,174,300	51,743	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	51,743	-

## 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五丁目20番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,102	310,843
売掛金	233,584	248,429
商品	415,483	599,052
その他	129,067	131,687
貸倒引当金	4,913	2,956
流動資産合計	1,588,324	1,287,056
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	993,271	1,098,847
減価償却累計額	449,701	501,064
レンタル資産(純額)	543,569	597,783
その他	580,675	881,193
減価償却累計額	443,126	464,155
その他(純額)	137,549	417,038
有形固定資産合計	681,118	1,014,821
無形固定資産	92,606	109,840
投資その他の資産		
差入保証金	235,301	232,772
その他	51,856	57,942
貸倒引当金	141	187
投資その他の資産合計	287,016	290,527
固定資産合計	1,060,741	1,415,189
資産合計	2,649,065	2,702,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,469	188,710
1年内返済予定の長期借入金	62,143	95,397
未払法人税等	120,430	58,674
商品保証引当金	7,693	9,354
その他	342,776	226,254
流動負債合計	738,512	578,391
固定負債		
長期借入金	-	187,500
資産除去債務	78,692	79,188
その他	5,973	9,486
固定負債合計	84,666	276,175
負債合計	823,179	854,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	867,525	890,001
自己株式	17	41
株主資本合計	1,826,040	1,848,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	77
為替換算調整勘定	168	890
その他の包括利益累計額合計	154	812
純資産合計	1,825,886	1,847,680
負債純資産合計	2,649,065	2,702,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,817,000	2,236,277
売上原価	865,033	1,140,419
売上総利益	951,967	1,095,858
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	316,419	333,603
退職給付費用	10,712	10,221
地代家賃	154,495	175,793
その他	344,116	425,152
販売費及び一般管理費合計	825,744	944,770
営業利益	126,222	151,088
営業外収益		
受取利息	46	46
受取配当金	32	48
受取家賃	1,621	1,701
為替差益	11	-
受取賃貸料	7,200	5,400
貸倒引当金戻入額	1,970	1,911
雑収入	2,446	3,442
営業外収益合計	13,328	12,549
営業外費用		
支払利息	1,281	1,735
為替差損	-	544
雑損失	185	-
営業外費用合計	1,466	2,280
経常利益	138,084	161,356
特別利益		
固定資産売却益	354	-
特別利益合計	354	-
特別損失		
固定資産除却損	18	609
特別損失合計	18	609
税金等調整前四半期純利益	138,421	160,747
法人税、住民税及び事業税	82,792	48,730
法人税等調整額	25,925	6,741
法人税等合計	56,866	55,471
少数株主損益調整前四半期純利益	81,554	105,275
四半期純利益	81,554	105,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,554	105,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	63
為替換算調整勘定	52	722
その他の包括利益合計	74	658
四半期包括利益	81,480	104,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,480	104,616

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	138,421	160,747
減価償却費	106,007	155,411
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,989	1,911
商品保証引当金の増減額（は減少）	409	1,660
受取利息及び受取配当金	78	94
支払利息	1,281	1,735
有形固定資産売却損益（は益）	354	-
有形固定資産除却損	18	609
売上債権の増減額（は増加）	1,718	14,890
たな卸資産の増減額（は増加）	36,269	183,461
仕入債務の増減額（は減少）	2,609	16,758
その他	64,182	32,917
小計	270,738	70,131
利息及び配当金の受取額	47	63
利息の支払額	981	2,218
法人税等の支払額	45,999	109,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,804	41,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	57,068	565,742
投資有価証券の取得による支出	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	1,480	27,218
その他	26,837	779
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,386	595,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	91,753	79,246
自己株式の取得による支出	17	24
配当金の支払額	30,819	82,363
その他	13,943	4,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,533	133,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	722
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,830	504,259
現金及び現金同等物の期首残高	995,030	815,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	996,861	310,843

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度5行、当第2四半期連結会計期間4行)と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	700,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	600,000千円	700,000千円

2 買取保証契約

当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社等と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
	150,406千円	398,238千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金	996,861千円	310,843千円
現金及び現金同等物	996,861千円	310,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	31,050	12.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,588,181	228,819	1,817,000	1,817,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,588,181	228,819	1,817,000	1,817,000
セグメント利益	113,979	12,243	126,222	126,222

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致し  
ているため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,959,188	277,088	2,236,277	2,236,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,959,188	277,088	2,236,277	2,236,277
セグメント利益	146,694	4,393	151,088	151,088

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致し  
ているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円 76銭	20円 34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,554	105,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,554	105,275
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,960	5,174,924

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社パシフィックネット  
取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。